

3. 連携拠点機関関連事項

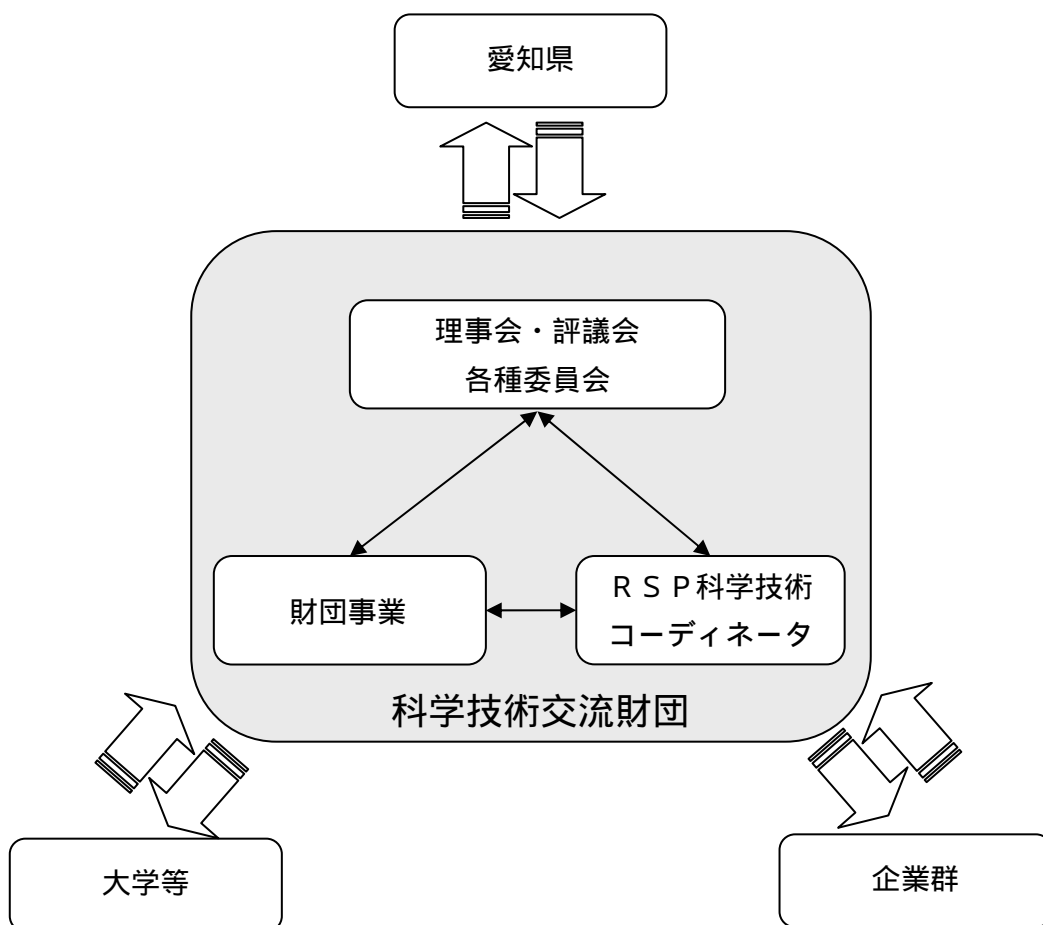
(1) 連携拠点機関で行っている「研究開発コーディネート活動」について

当財団には、事業運営の専門的事項を調査審議する機関として、「企画運営委員会」及び「中小企業企画委員会」を設置している。

これら委員会には、この地域の主な産・学・行政により構成されている。具体的には、主な委員としてトヨタ自動車株式会社、中部電力株式会社、日本ガイシ株式会社、名古屋大学、中部経済連合会、名古屋商工会議所、独立行政法人産業技術総合研究所、愛知県、名古屋市の各職員を委員として委嘱している。

委員会の開催時には、代表科学技術コーディネータが財団事務局の一員として出席し、R S P事業活動の計画・報告を行うことにより、この地域の科学技術の振興の理解を深めて頂いた。

また、下図に示すとおり、当財団ではR S P事業が財団活動の重要な事業の一つとして認識し、科学技術コーディネータを財団の組織に欠かせないものとして位置付け、既存事業との機能の融合化を図ってきた。



財団で行っている研究開発コーディネート関連事業との関係では、次ページのように科学技術コーディネータが積極的に参画・助言を行えるようなシステムを整備した。コーディネート活動の推進に当たっては、財団の研究交流課および共同研究・情報課がサポートし、事務局内部で定期的に業務連絡会議を開催、研究開発コーディネート活動等の円滑な実施を図る体制を整えた。

・研究開発コーディネート活動と当該活動においてR S Pの果たしている役割

財団事業	目的	R S P 活動の役割
研究会事業	公募でテーマを選定し、研究リーダーを中心に産・学・行政からなるメンバーによる情報交換・技術トレンドなどのディスカッション等を通じ、新しい科学技術の創出を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・シーズの発掘 ・財団の先導的共同研究事業や国等のプロジェクト事業等への橋渡し
テクノサポート事業	豊かな着想と斬新なアイデアを持ちそれを新事業として開拓していこうと研究開発に取り組んでいる企業等に対して、専門家が適切な指導、斡旋を行なうことにより、研究開発から事業化に至る一貫した支援を行なう。	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズの発掘 ・ニーズ・シーズのマッチング ・国等のプロジェクト事業等への橋渡し ・事業化への支援 ・企画・立案・助言
異業種交流事業	県下の異業種交流グループによる合同交流会を開催し、新たな出会いの機会をつくとともに、異業種交流グループ相互の交流の中から技術融合化の取り組みを促進させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズの発掘 ・ニーズ・シーズのマッチング ・国等のプロジェクト事業等への橋渡し

<p>先導的科学技术 共同研究事業</p>	<p>企業独自ではリスクが大きく研究費や研究者が不足している先導的研究テーマについて、産・学・行政が共同で研究し、その成果を活用して製品化・産業化など21世紀にふさわしい新しい分野進出の芽を育てることを目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズ・シーズのマッチング ・ 事業化への支援 ・ 国等のプロジェクト事業等への橋渡し
<p>研究交流クラブ事業</p>	<p>講演会・見学会・交流会を通じて、既存の組織・分野の枠組みを越えた交流、異分野・異業種の研究者との交流、科学技術の研究者との交流など、「交流」の推進をはかる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ シーズ・ニーズの発掘 ・ ニーズ・シーズのマッチング ・ 国等のプロジェクト事業等への橋渡し ・ 企画・立案・助言
<p>情報提供事業</p>	<p>研究会、共同研究等財団の活動状況、最新の科学技術情報及び催事情報を提供することを目的とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究シーズの内容の提供など
<p>分野別研究会事業</p>	<p>愛知県産業技術研究所の技術シーズを基に常設の研究会を設置し、研究者相互の情報交換や研究発表を実施することにより、産業技術研究所の中小企業への技術移転を進め、中小企業の新技術・新製品開発を促進させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズ・シーズのマッチング ・ 企画・立案・助言 ・ ニーズの発掘

・ 研究開発コーディネート活動の現状

このような研究開発コーディネート活動により構築された研究情報ネットワーク、人的交流ネットワーク等、活動の現状については次のとおりである。

R S P 事業によるもの

- ・ 研究情報協議会ワーキンググループ活動
- ・ 地域の科学技術を扱うコーディネータとのネットワーク活動
- ・ 東海5県R S Pコーディネータネットワーク活動
- ・ 全国科学技術コーディネータネットワーク活動
- ・ 大学の研究成果発表会への参加、調査
- ・ 外部の研究集会への会員登録・参加
- ・ 各種展示会への参加
- ・ 特許関連セミナー等への会員登録・参加
- ・ マスメディアの情報、学会誌等より知り得たシーズ研究者へのアプローチ
- ・ 企業訪問によるニーズ情報の収集
- ・ 旧R S P事業(ネットワーク型)で形成した大学と産業界の連携ネットワークの更なる連携の強化、充実への取組
- ・ 研究成果活用プラザ東海の研究会設定・技術セミナー企画に参画
- ・ 愛知県産業労働部内各種委員会に参画

それ以外のもの

- ・ 財団研究会を通じた研究会メンバーとの研究情報交換・人的ネットワーク活動
- ・ テクノサポート事業を通じたテクノサポータ及び異業種交流グループとの交流
- ・ 情報の共有化・交換のための電子掲示板の設置によるネットワーク
- ・ 知的クラスターの特許戦略委員会に参画
- ・ 大学の共同研究センター等への委員会に参画

(2) コーディネート活動の成果の活用方法

当財団の研究開発コーディネート活動や、R S P活動の中で収集したシーズ情報は、コーディネータにより次の分野別に整理しデータベース化を行った。さらには情報を分析し、共同研究などへのプロジェクト化をにらんで、事業化・実用化を目標とした二次情報へ加工し、コーディネート活動の成果の活用を図った。

シーズ分野

- ・ 環境・エネルギー
- ・ 機械・電子情報
- ・ 医療・福祉
- ・ 材料
- ・ 建築・土木

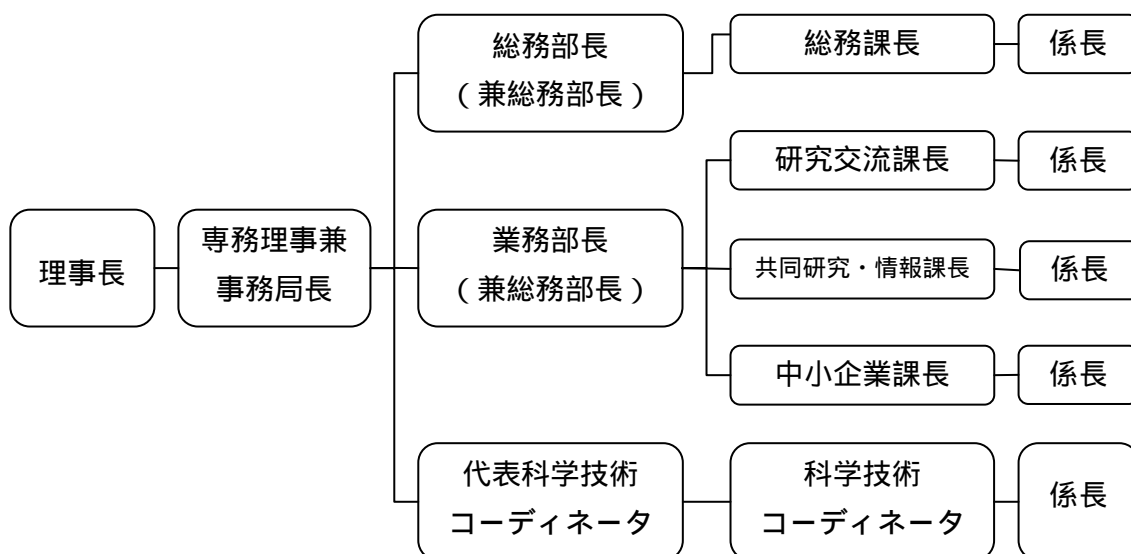
さらに、平成14年度には、研究者別、大学別、キーワード等から検索できるシステムへとバージョンアップし、コーディネート活動の成果をより一層活用で

きる体制へと移行させた。

また、これらの情報の活用方法としては、R S P活動の育成試験への発展はもちろんのこと、進展度に応じ、文部科学省を始めとする各省庁諸事業への提案応募等の橋渡しをした。財団内でも、先導的科学技术共同研究事業への誘導、研究交流クラブ事業の新技术説明会での紹介、研究会事業では、コーディネータの評価・二次情報が元となり、事業化への側面など他の視点からの助言も可能となり研究会活動を活性化させた。

また、R S P事業終了後は、後述する財団の新規コーディネート事業でコーディネート活動を継続する予定であるが、R S P活動の成果とも言える、財団内既存事業との関係、機能、役割など、シーズ・ニーズの発掘からマッチングへと至るそのシステムを活用・維持していく。研究成果データベースシステムについても、新規事業で採用されるコーディネータが引き続きシーズ調査、評価等、R S P事業で利用した方法と同様に活用し、必要であればそれまでの情報も更新・修正を行う。

(3) R S P事業の推進体制



< 委員会の設置 >

プロジェクト推進委員会

財団事務局内では定期的な業務連絡会議を開催。各課との関係を密にし、研究コーディネート活動等の円滑な実施を図った。また、会計総務責任者は総務課長が担当した。

(4) コーディネート活動の実績

大学関係者、企業研究者・代表者、公設試の研究者と計 1 2 2 回の会議等を行い、シーズ・ニーズなどを調査した。また、財団主催の新技术説明会や R S P 活動の成果発表会も計 4 5 回開催した。R S P 事業による育成試験の委託件数は 3 2 件である。詳細は別添様式 1 のとおり。

(5) R S P 事業により蓄積されたシーズ / ニーズの実績

平成 1 1 年度から平成 1 5 年度の R S P 事業終了に至るまでに蓄積したシーズは、延べ 9 1 6 件、企業のニーズは 3 4 件。詳細は別添様式 2 のとおり。

(6) R S P 事業の成果

文部科学省関係 1 4 件他、各省庁関係事業に展開した。また、成果の実用化と特許出願等の促進を図った。詳細は別添様式 3 のとおり。

(7) 成果育成促進会議の実績

事業期間中、計 1 3 回開催し、R S P 事業の育成試験の委託先など重要事項を審議した。詳細は別添様式 4 のとおり。

(8) 今後の展開

当財団は、科学技術推進のための中核実施機関であり、県下を総括するコーディネート機関として設立され、研究開発コーディネート事業を実施してきたが、その中での R S P 事業は、コーディネート機関の中のコーディネート専門部門として、研究会や共同研究などの研究開発部門における、トータルなコーディネート機能を担い、財団の頭脳部分として、非常に重要な位置を占めてきた。当然の事ながら、事業終了後もコーディネート機能が必要であり、平成 1 6 年度の財団新規事業として継承していく。

具体的には、科学技術コーディネータを 1 名配置し、コーディネータが以下の業務を行うことにより、財団事業の効果的・効率的な運用を図りながら、シーズ・ニーズのマッチングによる産学の橋渡しによる研究成果の事業化・実用化を進めていく。

イ．財団研究会のプロジェクト化の推進

財団の研究会事業に参画し、育成試験や国等の産学官連携事業に結びつくよう、働きかけていく。

ロ．大学等の研究成果の調査と情報の整理

R S P 事業で培ったネットワークを活かして、大学等を訪問し、研究成果・情報の整理・収集を行う。

ハ．企業ニーズの調査と情報の整理

県内企業を中心とする企業の研究開発方針、大学等の研究成果に対する要望、企業が必要としている技術等企業ニーズについても、上記ネットワークを活かして収集・把握する。

ニ．各種学会、フォーラム、国等の施策説明会への参加による最新情報の蓄積

積極的に各種学会等へ参加し、最新の情報を収集する。上記活動も含め年間100件程度の研究成果データの蓄積を予定している。なお、収集したデータは引き続き研究成果データベースへ登録する。

ホ．大学等の研究成果の事業化・実用化の可能性評価・産学のマッチング

収集された情報を分析し、共同研究などへのプロジェクト化をにらんで事業化・実用化を目標とした二次情報へ加工し、可能性評価を行う。企業ニーズとマッチし実現可能性が高い研究成果に関して、大学等と企業の橋渡しを行う。

ヘ．研究成果育成計画の作成と育成試験の実施

橋渡しをした研究成果について育成計画を作成する。特に検証が必要と思われる研究成果については、マッチングを果たした企業等へ試験を委託し、実用化への発展の確実性を確認する。科学技術推進大綱の重点4分野(環境、健康・医療・福祉、新産業技術、情報通信)の振興を図るため、年間計4件程度の研究委託を行う。

ト．国等のプロジェクトの企画・立案、事業化指導

育成試験を実施した研究成果については、県等の各種支援機関とも連携を取り、事業化のために必要となる指導を行う。また、その他の研究成果についても、研究成果育成計画に従い、課題の技術的完成度、権利化の状況、実施希望企業の意向に応じて、各種の国等のプロジェクトへ提案応募するなど、研究成果の事業化に努める。さらに、必要に応じ、財団がコンソーシアムの結成に尽力し、その管理法人となって国等と調整するなど必要となる支援を行う。

チ．事業の普及・啓発

育成試験、国等のプロジェクトの事業成果を技術者及び大学等の関係者に周知させるとともに、一般県民を対象として科学技術の普及啓発を行う。(年1回成果報告会を開催する。)

リ．地域関係機関との連携

研究成果活用プラザ東海、(独)産業技術総合研究所中部センター、中部TLOや各大学のコーディネータとも緊密に連携をとり、地域としてコーディネート機能の強化を図っていく。